

SANIX

第39期株主通信

2016年4月1日から2017年3月31日まで



[会社概要] 2017年3月31日現在

商 号 株式会社サニックス
本 社 福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
設 立 1978年9月
資 本 金 140億4,183万円
従業員数 1,830人(連結)

株式会社サニックス

〒812-0013
福岡市博多区博多駅東2丁目1番23号
TEL.092-436-8870
URL.<http://sanix.jp>

次世代へ快適な環境を

サニックスは、住まいから都市空間、そして地球環境まで、幅広く、次の世代へとつながる環境づくりに取り組んでおります。

快適で衛生的な環境づくり、資源のリサイクル、環境に配慮したエネルギーの普及促進。各種事業を通じて、人と環境のよりよい関係を築いてまいります。



イメージキャラクター「はる」

for Energy, for Environment

SOLAR ENGINEERING

太陽光発電事業

製造から販売、施工、メンテナンスまで、太陽光発電システムのワンストップサービスにより、再生可能エネルギーの普及拡大を図ります。

HOME SANITATION

HS (ホーム・サニテーション) 事業

大切な財産である住まいを、湿気・シロアリによる被害や自然災害から守るため、高度な専門技術を提供し、快適な住環境を創造します。

ESTABLISHMENT SANITATION

ES (エスタブリッシュメント・サニテーション) 事業

ビル・マンションの給排水設備に関するメンテナンスなど、企業の衛生管理をトータルにサポートします。

ENVIRONMENTAL RESOURCES DEVELOPMENT

環境資源開発事業

廃棄物をエネルギー資源等として再生・再利用するリサイクルシステムにより、循環型社会の実現に貢献します。

CONTENTS

トップメッセージ	P3
トピックス	P5
3年間の連結業績推移	P9
営業概況	P10
連結財務諸表	P11
会社・株式データ	P13

徹底した経営合理化を経て、 環境衛生とエネルギーの分野において、 持続的な成長を実現してまいります。

株主の皆様には、サニックスの事業へのご理解とご支援を頂き、厚く御礼申し上げます。1月に社長に就任し、今を「第二の創業期」として、時代の変化に対応しながら、新たなサニックスを創生していく意欲で臨んでおります。

2017年3月期は、「中期経営計画2016-2018年度」に基づき、太陽光発電事業の一極集中から、3事業（SE事業（太陽光発電事業）、HS・ES事業（一般家庭向け及び事業所向け環境衛生管理事業）、環境資源開発事業）のバランスが取れた収益構造へと舵を切るべく、希望退職者の募集や店舗統廃合等、徹底した経営合理化策を実施し、経営基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、2017年3月期の売上高は、50,955百万円（前期比17.7%減）と減少したものの、利益面においては、1,036百万円の営業利益（前期は2,229百万円の営業損失）、907百万円の経常利益（前期は1,949百万円の経常損失）、416百万円の親会社株主に帰属する当期純利益（前期は4,604百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と3期ぶりに、黒字転換いたしました。また、売上高、利益ともに中期経営計画の計画数値を上回る結果となりました。

なお、2017年3月期の配当につきましては、利益剰余金がマイナスであることから、誠に遺憾ながら、無

配とさせていただきます。また、次期の配当についても現状見送らせていただく予定です。株主・投資家の皆様には、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

この4月から、「中期経営計画2016-2018年度」の2年目に入りました。また、4月には、「SE・HS・ES事業統括本部」の新設をはじめとする組織改編を実施いたしました。新体制での事業展開を推し進めるとともに、さらなる経営基盤の強化を図り、安定的な収益確保に努めてまいります。

2018年3月期の売上高は47,680百万円（前期比6.4%減）、営業利益は1,210百万円（前期比16.7%増）、経常利益は1,090百万円（前期比20.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は810百万円（前期比94.7%増）を見込んでおります。

引き続き、環境とエネルギーの会社として、「再生可能エネルギーの普及拡大」、「産業廃棄物の確実な処理・リサイクル」、「人が暮らし、集う空間の快適環境づくり」を推進しながら、着実に成長の歩を進めてまいり所存です。

変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2017年6月



株式会社サニックス

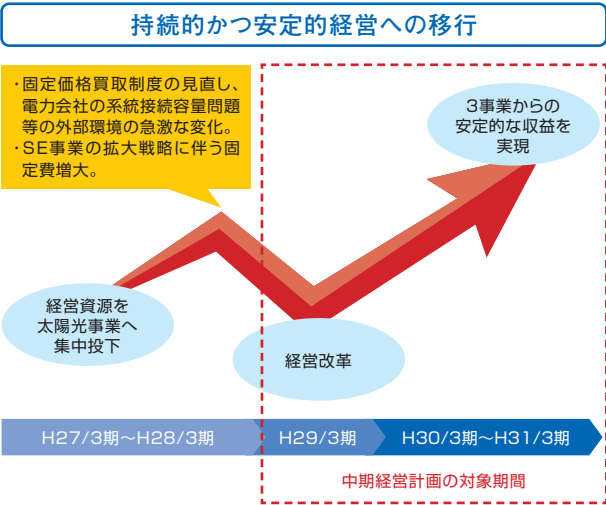
代表取締役社長

宗政 寛

中期経営計画(2016-2018年度)

中期経営計画(3ヵ年計画)の初年度にあたる前期は、当計画における売上・利益の数値目標を上回り、3期ぶりに黒字化いたしました。
今4月より、中期経営計画の2年目に入っております。進捗状況をご報告いたします。

■ 中期経営計画経営方針イメージ図



1. 中計初年度(前期)の実施事項

前期においては、太陽光発電事業(SE事業)の一極集中から脱却すべく、経営資源の再配分を行うとともに、徹底的な経営合理化を推し進め、経営基盤の強化を図ってまいりました。

(1) 経営資源再配分及び合理化による経営基盤の強化

① SE事業の適正規模への縮小

- ・売上規模に応じた水準まで人員を削減(配置転換含む)
- ・店舗の統廃合及び、物流拠点の一部廃止
- ・太陽光発電関連機器(パワーコンディショナ)の生産規模の縮小

② HS事業、ES事業の再建

- ・SE事業からの人員異動
- ・新商品の投入
- ・業務提携の拡充

③ 希望退職者の募集等による全社的な人員削減

【参考】部門ごとの社員数の推移

	SE	HS	ES	環境資源	本社	合計
H28.3月末	1,011	382	49	408	481	2,331
H29.3月末	723	378	59	392	278	1,830
増減	△288	△4	+10	△16	△203	△501

④ 給与水準の引き下げ(全社員対象)

(2) ガバナンス体制の強化

社外取締役の増員
・平成28年6月の株主総会にて1名増員し3名に。

2. 中計2年目(今期)の事業展開

今期についても、持続的、安定的な経営に向けた構造改革を進めることで、経営基盤を強化してまいります。

(1) 組織改革

各事業のバランスの取れた収益構造構築に向けて、効率的な組織運営を実現すべく、平成29年4月1日に組織を刷新いたしました。

組織改編の概要	
① SE・HS・ES事業統括本部の新設	SE・HS・ES事業が連携し、効果的な営業活動を展開するため、『SE・HS・ES事業統括本部』を新設 SE事業の効率的な管理のため、『西日本SE事業本部』『東日本SE事業本部』を『SE事業本部』へ統合 『HS事業本部』所属の『特別販売部』を、各事業横断的な営業活動を展開するため、『SE・HS・ES事業統括本部』の直轄部門へ移行 SE・HS・ES事業間の人員の柔軟な活用及び体制の強化を図るため、各事業部に設置をしていた『技術部』を統合
② 管理本部の再編	本社管理部門が連携し、より機能的に活動できるよう、『管理本部』を新設 人材の育成と適正配置を推進するため、人事部と教育部を『人事教育部』に統合
③ その他	今後の事業戦略を策定する社長直轄部署として、『事業戦略室』を新設 開発部門の企画全般を担う部署として『開発企画部』を新設

(2) 今期の課題と具体的施策

SE・HS・ES事業統括本部主導の下、当3事業部の連携により効率的な事業展開を図るとともに、環境資源開発事業を含め、各事業部門のパフォーマンスを最大限に発揮してまいります。

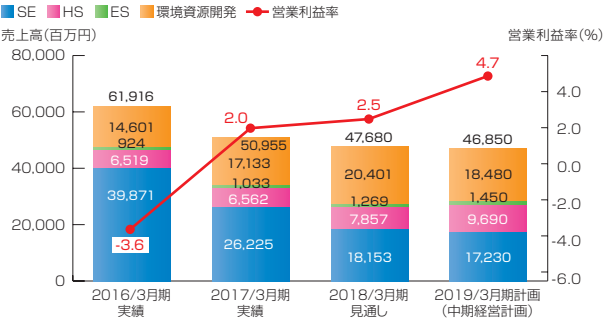
事業部門	課題と具体的施策	
SE	課題	・市場縮小に適した体制の構築 ・法令改正等による市場環境変化への対応
	施策	・西日本、東日本の各事業部の統合による効率的な事業活動の展開 ・メンテナンスメニューの拡充 ・人員の一部をHS事業部門へ配置替え 
HS	課題	・新規顧客の開拓 ・既存顧客の減少抑制
	施策	・SE事業部門からの配置替えによる増員 ・新規営業への再注力 ・管理体制の整備 ・新商品の導入による提案メニューの拡大 
ES	課題	・新規顧客の開拓にむけ、紹介案件増加のため、業務提携の拡大、強化
	施策	・不動産管理会社等とのアライアンス強化 ・特別販売部の業務拡大及び陣容増強による体制強化 
環境資源開発	課題	・受入単価アップの影響による受入量減少分の回復 ・発電所の効率的な稼働 ・新電力事業の採算性向上
	施策	・プラスチック燃料の出荷先の開拓 ・プラスチック受入量増加に向けた営業強化 ・電源調達価格の安定化 

3. 今期の見通し

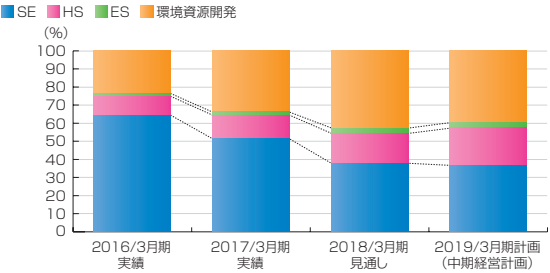
太陽光発電事業におきましては、市場環境を鑑みると、減収は避けられないものと見込んでおりますが、HS・ES事業、新電力事業を含む環境資源開発事業の増収を図るとともに、引き続き合理化によるコスト削減を進め、採算性の好転、黒字化の定着に努めてまいります。

(単位: 百万円)	2017/3月期		2018/3月期	
	中期計画	実績	中期計画	見通し
売上高	46,670	50,955	45,250	47,680
SE事業	21,910	26,225	18,070	18,153
HS事業	7,730	6,562	8,640	7,857
ES事業	1,200	1,033	1,320	1,269
環境資源開発事業	15,830	17,133	17,220	20,401
売上総利益	13,753	14,142	13,780	13,440
販管理費・一般管理費	13,153	13,106	12,570	12,230
営業利益	600	1,036	1,210	1,210
売上高営業利益率	1.3%	2.0%	2.7%	2.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	△60	416	800	810

■ 売上高と営業利益率の推移



■ 売上構成比の推移



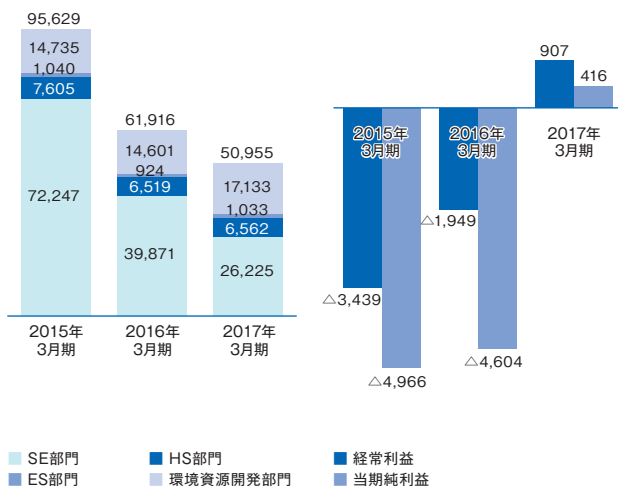
3年間の連結業績推移

■3年間の連結業績推移

	2015年 3月期	2016年 3月期	2017年 3月期
売上高(百万円)	95,629	61,916	50,955
営業利益(百万円)	△ 3,142	△ 2,229	1,036
経常利益(百万円)	△ 3,439	△ 1,949	907
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	△ 4,966	△ 4,604	416
資本金(百万円)	14,041	14,041	14,041
(期末発行済株式数)(千株)	(48,919)	(48,919)	(48,919)
総資産額(百万円)	49,120	31,248	31,645
純資産額(百万円)	7,331	2,629	2,845
自己資本比率(%)	14.87	8.31	8.89
1株当たり純資産額(円)	152.74	54.34	58.86
1株当たり配当額(円)	—	—	—
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益(円)	△ 103.98	△ 96.32	8.70
自己資本利益率(%)	—	—	15.38
従業員数(名)	3,625	2,331	1,830

△は損失またはマイナス。

■セグメント別売上高 (百万円) ■経常利益・当期純利益 (百万円)



営業概況

当社グループは、当連結会計年度において、「中期経営計画(2016年度-2018年度)」に基づき、希望退職者の募集や店舗の統廃合といった経営合理化策を進め、事業基盤の強化を図ってまいりました。

2017年3月期の売上高は、太陽光発電事業を取り巻く市場規模縮小の影響は避けられず、50,955百万円(前期比17.7%減)となりました。一方、利益面においては、経営合理化等による経費圧縮や材料等の原価低減、並びに販売費及び一般管理費が大幅に減少したことで、黒字転換いたしました。営業利益は1,036百万円(前期は2,229百万円の営業損失)、経常利益は907百万円(前期は1,949百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する当期純利益は早期希望退職関連費用177百万円を特別損失として計上し416百万円(前期は4,604百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

2017年3月期の各事業部門の状況は次の通りです。

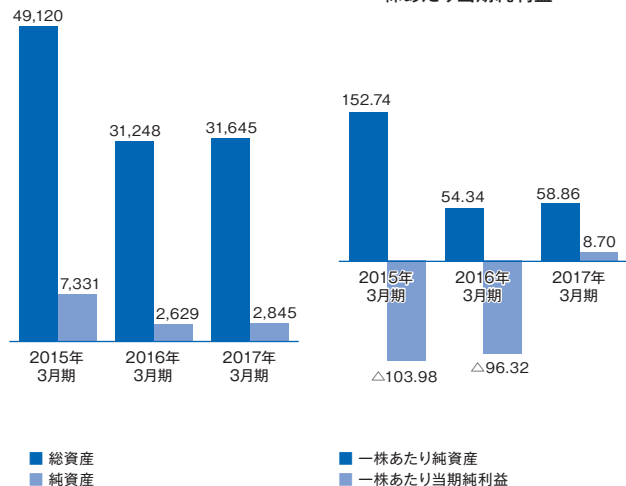
SE(ソーラー・エンジニアリング)事業部門では、売上高は26,225百万円(前期比34.2%減)となりましたが、経営合理化により人件費等の固定費を削減したことや、太陽光モジュールの原価を低減したこと等により、1,669百万円の営業利益(前期は202百万円の営業損失)と黒字化しました。

HS(ホーム・サニテーション)事業部門においては、減収が続いていた当該事業部門を再建すべく、営業力の強化や顧客管理の拡充に注力し、売上高は6,562百万円(前期比0.7%増)、営業力の強化による生産性向上や経営合理化による経費削減により、営業利益は979百万円(前期比59.3%増)となりました。

ES(エスタブリッシュメント・サニテーション)事業部門は、ビル・マンション等の建物維持保全関連の施工の増収により、売上高は1,033百万円(前期比11.8%増)、営業利益は94百万円(前期比75.7%増)となりました。

環境資源開発事業部門では、新電力事業における高压需要家向け販売件数が伸び、売上高は17,133百万円(前期比17.3%増)となりました。営業損益は、廃プラスチック類の受入単価の値上げ、苫小牧発電所の点検費・修繕費等のコスト減少、「有機廃液処理」の収益性が好転したこと等により、1,029百万円の営業利益(前期比264.7%増)となりました。

■総資産・純資産 (百万円) ■一株あたり純資産・一株あたり当期純利益 (円)



連結財務諸表

貸借対照表		単位:百万円	
	前期末 2016年3月31日現在	当期末 2017年3月31日現在	増減金額
資産の部			
流動資産:			
現金及び預金	3,038	5,578	2,540
受取手形及び売掛金	6,693	6,017	△ 675
たな卸資産	7,165	5,459	△ 1,705
その他	34	466	431
流動資産合計	16,930	17,522	591
固定資産:			
有形固定資産	12,417	12,278	△ 139
無形固定資産	440	325	△ 115
投資その他の資産	1,458	1,518	60
固定資産合計	14,317	14,122	△ 194
資産合計	31,248	31,645	396
負債の部			
流動負債:			
支払手形及び買掛金	7,227	6,365	△ 861
短期借入金	10,118	12,969	2,851
一年以内返済予定長期借入金	896	535	△ 360
未払金	3,298	2,644	△ 653
その他	3,102	3,071	△ 31
流動負債合計	24,642	25,586	944
固定負債:			
社債	—	—	—
長期借入金	1,077	484	△ 593
退職給付引当金	1,371	1,404	33
役員退職慰労引当金	170	163	△ 7
その他	1,356	1,159	△ 197
固定負債合計	3,976	3,212	△ 763
負債合計	28,618	28,799	180
純資産の部			
資本金	14,041	14,041	—
資本剰余金	1	1	—
利益剰余金	△ 10,193	△ 9,777	416
自己株式	△ 1,481	△ 1,481	△ 0
少数株主持分	31	32	+0
その他	229	28	△ 200
純資産合計	2,629	2,845	216
負債及び純資産の部合計	31,248	31,645	396

△は損失及び減少、—は0。

損益計算書		単位:百万円	
	前期 自2015年4月1日 至2016年3月31日	当期 自2016年4月1日 至2017年3月31日	増減金額
売上高	61,916	50,955	△ 10,961
SE事業部門	39,871	26,225	△ 13,645
HS事業部門	6,519	6,562	42
ES事業部門	924	1,033	109
環境資源開発事業部門	14,601	17,133	2,532
売上原価	48,133	36,812	△ 11,321
売上総利益	13,783	14,142	359
販売費及び一般管理費	16,013	13,106	△ 2,906
営業利益	△ 2,229	1,036	3,266
営業外収益	561	208	△ 352
営業外費用	280	338	57
経常利益	△ 1,949	907	2,856
特別利益	164	—	△ 164
特別損失	2,509	177	△ 2,332
税金等調整前当期純利益	△ 4,293	729	5,023
法人税、住民税及び事業税	292	309	17
法人税等調整額	15	3	△ 12
少数株主利益	2	0	△ 1
当期純利益	△ 4,604	416	5,020

△は損失及び減少、—は0。

キャッシュ・フロー計算書		単位:百万円	
	前期 自2015年4月1日 至2016年3月31日	当期 自2016年4月1日 至2017年3月31日	増減金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,403	1,668	7,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,062	△ 409	△ 1,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,288	1,437	148
現金及び現金同等物の増減額	△ 3,111	2,656	5,768
現金及び現金同等物の期首残高	5,329	2,218	△ 3,111
現金及び現金同等物の期末残高	2,218	4,875	2,656

△は支出及び減少。

株式の状況

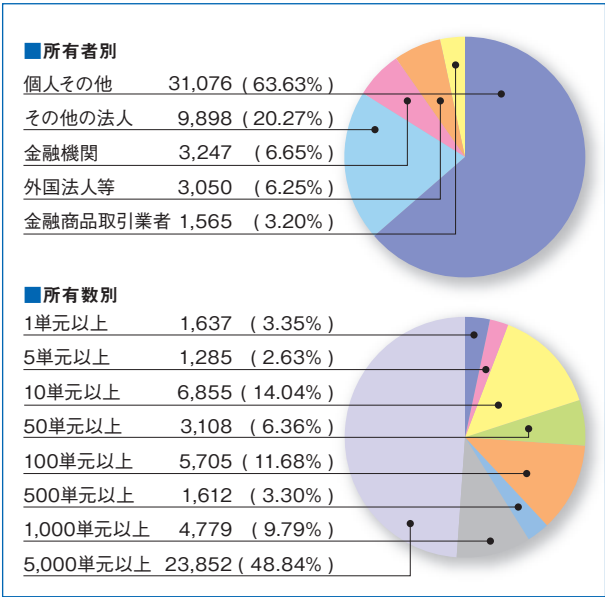
会社が発行する株式の総数	163,500,000株
発行済株式の総数(自己名義株式を含む)	48,919,396株
株主数(自己名義株式を含む)	16,117名

■大株主

氏名又は名称	持株数	持株比率
株式会社バイオン	8,716 千株	18.23 %
宗政 伸一	7,350	15.38
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-EBEST	2,365	4.95
宗政 寛	1,693	3.54
サニックス社員持株会	891	1.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	613	1.28
サニックス役員持株会	572	1.20
株式会社西日本シティ銀行	536	1.12
高島 誠司	476	1.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	431	0.90

※持株比率は、自己名義株式(1,113,668株)を控除して計算しております。
※宗政伸一氏は、平成29年1月7日に逝去されましたが名義書換が未了のため、平成29年3月31日現在の株主名簿上の名義で記載しております。

株式分布状況(単位:千株)



※単元未満株式を除いて集計しております。

取締役・監査役 (2017年6月27日現在)

代表取締役社長	宗 政 寛	取締役常務執行役員(新任)	武 井 秀 樹
取締役専務執行役員(新任)	梅 田 幸 治	取締役	梅 村 信 雄
取締役常務執行役員	井 上 公 三	取締役(社外)	近 藤 勇
取締役常務執行役員(新任)	稲 田 剛 士	取締役(社外)	金 子 直 幹
取締役常務執行役員(新任)	水 川 浩 一	取締役(社外)	久保田 康 史
取締役常務執行役員	金 子 賢 治	監査役(常勤)	首 藤 征 剛
取締役常務執行役員	増 田 道 正	監査役(社外)	安 井 玄一郎
取締役常務執行役員(新任)	田 畑 和 幸	監査役(社外)	松 岡 弘 明

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日、6月30日、9月30日、12月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
同連絡先	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324(通話料無料)
上場証券取引所	東証一部、福証
公告の方法	電子公告 公告掲載URL http://sanix.jp (ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

【ご注意】

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(みずほ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、みずほ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(みずほ信託銀行)にお問い合わせください。なお、みずほ信託銀行及びみずほ証券全国各支店にてもお取次ぎいたします。